

事業番号 0113

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）									
事業名	仕事と生活の調和の推進に必要な経費				担当部局庁	男女共同参画局			作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	仕事と生活の調和推進室			参事官 古瀬 陽子
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	男女共同参画社会基本法第11条				関係する 計画、通知等	「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」 男女共同参画基本計画			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」に向けて、政労使が互いに各主体の取組を点検・評価すると共に、施策の推進により企業等における取組を後押しする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	・点検・評価を行う「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」を年間3回程度開催 ・メールマガジンを年21回配信。配信数は約4,500件（令和元年5月現在） ・経営者・管理職対象「トップセミナー」等を開催 ・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）レポートを作成し、労使団体、地方公共団体等に配布（約7,950部） ・「仕事と生活の調和」推進サイトを通じた情報発信「カエル！ ジャパンキャンペーン」を推進。賛同企業・団体等は約3,400件								
実施方法									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	22.8	28.5	30.8	22.6	26.2		
		補正予算	6.3	－	－	－			
		前年度から繰越し	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－			
		予備費等	－	－	－	－			
	計		29.1	28.5	30.8	22.6	26.2		
	執行額		18.3	28.2	18.9				
	執行率（％）		63%	99%	61%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		63%	99%	61%				
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	14.1	17.9	「新しい日本のための優先課題推進枠」4					
	非常勤職員手当	3.7	3.7						
	庁費	2.2	2						
	情報処理業務庁費	1.6	1.6						
	委員等旅費	0.6	0.6						
	その他	0.4	0.4						
	計	22.6	26.2						
	成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度
4,360件以上		仕事と生活の調和メールマガジン「カエル！ ジャパン通信」の購読企業・個人数	成果実績	件	4,360	4,430	4,575	－	－
			目標値	件	4,100	4,360	4,360	－	4,360
			達成度	％	106.3	101.6	104.9	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	内閣府共通メールマガジンシステム								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
	90%以上	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の定員に占める受講者数の割合	成果実績	％	104.4	87.4	84.8	－	－
			目標値	％	90	90	90	－	90
			達成度	％	116	97.1	94.2	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	セミナーの実施報告								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」の開催	活動実績	回	3	3	3	-	-
		当初見込み	回	3	3	3	3	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル！ジャパン通信」の配信	活動実績	回	12	12	21	-	-
		当初見込み	回	12	12	21	21	21
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）レポートの配布	活動実績	配布数	7,950	7,950	7,950	-	-
		当初見込み	配布数	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開催	活動実績	回	4	5	4	-	-
		当初見込み	回	4	5	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」執行額／回数	単位当たりコスト	円	334,531	362,560	287,633	287,633	
		計算式	執行額/回数	1,003,593/3	1,087,680/3	862,900/3	862,900/3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル！ジャパン通信」執行額／回数	単位当たりコスト	円	119,880	103,464	51,408	51,408	
		計算式	執行額/回数	1,438,560/12	1,241,568/12	1,079,568/21	1,079,568/21	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	「WLBレポート」配布に係る単位当たりコスト 印刷製本及び梱包・送付費用／配布数	単位当たりコスト	円	263	242	255	255	
		計算式	印刷製本及び梱包・送付費用/配布数	2,090,008/7,950冊	1,921,134/7,950冊	2,028,080/7,950冊	2,028,080/7,950冊	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	経営者・管理職対象「トップセミナー」等執行額／回数	単位当たりコスト	円	190,931	433,089.6	466,056	466,056	
		計算式	執行額/回数	763,724/4	2,165,448/5	1,864,224/4	1,864,224/4	

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国は欧米諸国と比較して労働時間が長く、仕事と子育てや介護を無理なく両立させるには長時間労働を是正する必要がある。この事業は、そうした長時間労働の抑制や仕事と子育てや介護との両立といった働く者のニーズに応え、仕事と生活の調和に向けた取組を推進する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「行動指針」の進捗状況を点検・評価する検討の場を設けることとされており、その運営をはじめ、官民一体の取組の総合的な調整機能を果たすことや国民運動として気運醸成を図ること、企業等の取組を支援し実現を促進するといった取組は国が自ら行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政労使合意により策定された「憲章」及びその「行動指針」に基づく施策を推進しており優先度の高い事業である。また、現在、政府として推進している女性活躍とも密接に関係している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は会計基準等に基づき、一般競争入札を行い、競争性を確保したうえで事業を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数社の参考見積りによる市場価格調査を行ったうえで一般競争入札を行うなどして、妥当性のある支出を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「事業の目的」に記載した社会の実現に向け、仕事と生活の調和連携推進・評価部会の運営や、必要不可欠と考えられる企業等への情報提供などの使途に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	会議に係る委員の出席が当初より少なく、またセミナーを共催したことにより効率的に予算執行できたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「トップセミナー」等においては、関係経済団体と共催するなどして開催費用を折半するなど、コストダウンを図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	セミナーの定員に占める出席者割合については目標を下回っているが、例年、定員を超過していたため、29年度は定員数を増加させたことによるものである。したがって、当該結果は目標を下回っているものの、適正な出席者数であり、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル！ ジャパン通信」は、ワーク・ライフ・バランスに関する情報をHPで公開するだけでなく、購読者に情報をプッシュすることで、より周知・啓発の効果がある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定の事業見込みを達成している。
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「仕事と生活の調和レポート」は、地方公共団体や関係団体等に広く配布され、仕事と生活の調和に関する参考資料として活用されている。また、調査研究で作成した事例集も講演等の場で、教材として使用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	仕事と生活の調和連携推進・評価部会を通じて「憲章」及び「行動指針」に基づく仕事と生活の調和の取組を点検・評価を行った。また、コスト削減・効率的な予算執行に努めながら、メールマガジンの配信等による企業及び個人への情報提供、企業の経営者・管理職を対象に「トップセミナー」等を通じた意識改革と具体的な取組事例の提示、仕事と生活の調和の現状に関する調査研究の実施など、仕事と生活の調和を実現するため、仕事と生活の調和の取組に関する意義・必要性等について国民各層に理解が深まるよう周知・広報等を行った。		
	改善の方向性	引き続き、メールマガジンの配信や、「トップセミナー」等の開催、仕事と生活の調和の意義や具体的な取組を調査研究し、その結果を周知・広報するとともに、経費の効率的かつ効果的な執行に努める。		
外部有識者の所見				
社会的に働き方改革やワークライフバランス、ダイバーシティが注目を集めているところ、これまでになく好ましい政策推進の条件が整っている時代状況になっていると思われる。この好機を逃さず、施策の水準をしっかりと高めていただくことが必要なことと思われる。欧米との比較でいえば、まだ多くの課題があるとされているので、この好機を逃さないようにしていただきたい。政策環境が悪いときに政策を推進すれば、高いコストを払わなければならないが、政策環境が良いときに政策を推進することができれば、より安価に高い効果を発揮することができるはずである。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の效果的かつ効率的な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	ご指摘を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0120	平成23年度	0126	平成24年度	0140	平成25年度	0099
平成26年度	0097	平成27年度	0104	平成28年度	0092	平成29年度	0093
平成30年度	内閣府 (0103)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

内閣府仕事と生活の調和推進室
18.9百万円

調査研究等関係

【直轄】

A 個人(有識者)
0.9百万円
仕事と生活の調和連携推進・評価部会の開催等に必要な経費

【一般競争入札(総合評価)】

B 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
10.8百万円
企業等におけるワーク・ライフ・バランス調査研究

【直轄】

C 民間派遣職員(1名)
2.2百万円
仕事と生活の調和に係る調査研究のための民間からの派遣職員経費

人材育成関係

【一般競争入札(最低価格)】

D (株)TEN
1.7百万円
ダイバーシティ・マネジメント等の推進を目的とした企業管理職等向けセミナーの運営

【直轄】

E 事務費(4名)
0.2百万円
ダイバーシティ・マネジメント等の推進を目的とした企業管理職等向けセミナーの旅費

【一般競争入札(最低価格)】

F (株)エフスタイル
1.1百万円
仕事と生活の調和に関するメールマガジン原稿作成

理解促進関係

【随意契約(少額)】

G ㈱あーす 他1社
2.0百万円
仕事と生活の調和レポート2018のデザイン・印刷・梱包発送

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A 個人(有識者)			B 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金		0.7	諸謝金		10.8
	委員等旅費		0.2			
	計		0.9	計		10.8
	C 民間派遣職員(1名)			D (株)TEN		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	非常勤職員手当		2.2	諸謝金		1.7
	計		2.2	計		1.7
	E 個人(職員)			F (株)エフスタイル		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費		0	諸謝金		1.1
	計		0	計		1.1
	G (株)あーす					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費		1.1			
	諸謝金		0.7			
	計		1.8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A～I		評価部会(6月)の委員出席謝金	0.2				
2	個人A～I		評価部会(2月)の委員出席謝金	0.2				
3	個人A～G		評価部会(11月)の委員出席謝金	0.1				
4	個人A～G		評価部会打ち合わせ会(10月)委員の出席謝金	0.1				
5	個人A～F		評価部会打ち合わせ会(11月)委員の出席謝金	0.1				
6	個人A～D		評価部会打ち合わせ会(10月)委員の旅費	0.1				
7	個人A		評価部会(6月)の委員の旅費	0.1				
8	個人A～C		評価部会打ち合わせ会(11月)委員の旅費	0				
9	個人A～B		評価部会(2月)の委員の旅費	0				
10	個人A～B		評価部会(11月)の委員の旅費	0				

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	企業等におけるワーク・ライフ・バランス調査研究	10.8	一般競争契約 (総合評価)	4		

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		仕事と生活の調和に係る調査研究のための民間からの派遣職員経費	2.2				

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)TEN	1120001189423	ダイバーシティ・マネジメント等の推進を目的とした企業管理職等向けセミナーの運営業務	1.7	一般競争契約 (最低価格)	8		

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		ダイバーシティ・マネジメント等の推進を目的とした企業管理職等向けセミナーの旅費	0				
2	個人B		同上	0				
3	個人C		同上	0				
4	個人D		同上	0				

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エフスタイル	6010401070874	仕事と生活の調和に関するメールマガジン原稿作成	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2		

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)あ一す	4010001036617	印刷業務	1.1	随意契約 (少額)			
2	(株)あ一す	4010001036617	デザイン業務	0.7	随意契約 (少額)			
3	朝日梱包(株)	9010601040880	梱包・発送業務	0.2	随意契約 (少額)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	